

製造品出荷額等0.1%増加

はじめに

工業統計調査は、毎年12月31日現在で全国のすべての製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計調査(指定統計第10号)で、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、本県の集計結果の一部を集録したものです。

全ての集計結果については、後日「茨城の工業」(昭和62年工業統計調査結果報告書)として、とりまとめ公表します。

調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)であるが、昭和62年調査は一部の業種(ねん糸製造業、家具製造業等国で指定した業種)を除き従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外した。

調査結果の概要

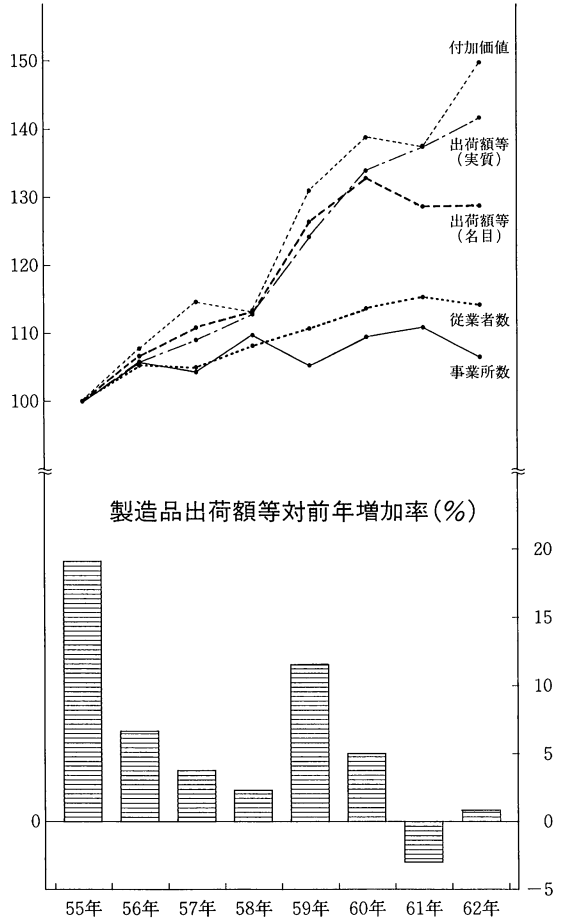
1. 概況(図-1, 表-1)

☆昭和62年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、8兆1426億円で前年に比べ62億円(0.1%)の微増となった。

☆本県主要産業は、化学は690億円(11.1%)、電機は381億円(2.3%)非鉄は56億円(1.1%)増加したが、鉄鋼が569億円(9.1%)、機械が72億円(0.5%)減少した。

☆また地域別では、県西地域は783億円(4.5%)、県南地域は430億円(2.2%)増加したが、鹿行地

図-1 年次別本県工業の推移(%)



域で726億円(4.9%)、県北地域で426億円(1.4%)減少した。

☆なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、8兆9474億円(昭和55年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、2638億円(3.0%)の増加となった。これは、本県主要産業である食料、化学、鉄鋼、非鉄、機械、電機等の卸売物価が低下したためである。

— 付加価値額8.9%増加 —

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加

昭和62年工業統計調査結果速報

表一 工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

区分	62年	61年	増減数	増加率(%)
事業所数(所)	9 174	9 541	△367	△3.8
従業者数(人)	300 431	303 749	△3 318	△1.1
製造品出荷額等(億円)	81 426	81 364	62	0.1
実質出荷額(億円)	89 474	86 836	2 638	3.0
付加価値額(従業者数30人以上)+粗付加価値額(従業者数4~29人)億円	28 274	25 958	2 316	8.9
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30以上の事業所)	3 638	3 862	△224	△5.8

価値額は、2兆8274億円で前年に比べて2316億円(8.9%)増加した。

—有形固定資産投資(設備投資)総額5.8%減少—

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額は、3638億円で前年に比べて224億円(5.8%)減少した。減少した業種は、家具29億円(73.6%)、石油・石炭90億円(71.8%)等14業種577億円である。増加した業種は、非鉄180億円(33.7%)、金属44億円(32.5%)等8業種353億円である。

—事業所数、従業者数は減少—

従業者4人以上の事業所は、9,174事業所で前年に比べ367事業所(3.8%)減少した。

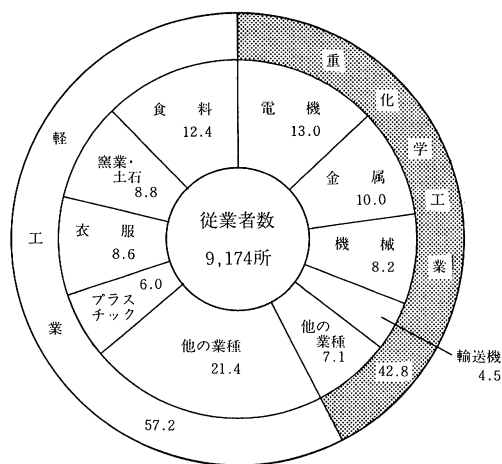
従業者数は、30万431人で前年に比べ3,318人(1.1%)減少した。これは、昭和57年以降5年ぶりの減少である。

2. 事業所数(表一1, 図一2, 5)

事業所数は、9,174事業所で前年に比べ367事業所(3.8%)減少した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭1事業所(3.6%)、ゴム2事業所(1.8%)、非鉄2事業所(1.3%)等3業種5事業所である。

図一 業種別事業所数構成比(%)



一方減少したのは、輸送機70事業所(14.6%)、鉄鋼21事業所(14.3%)、精機27事業所(10.8%)、繊維27事業所(9.9%)等19業種372事業所である。

構成比の高い業種は、電機が13.0%(1,192事業所)、次いで食料12.4%(1,133事業所)、金属10.0%(918事業所)、窯業・土石8.8%(808事業所)、衣服8.6%(788事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が3,929事業所(構成比

■ 調査から

42.8%)で前年に対して196事業所(4.8%), 軽工業が5,245事業所(同57.2%)で171事業所(3.2%)それぞれ減少した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は103事業所(構成比1.1%), 30~299人の中規模事業所は1,521事業所(同16.6%), 4~29人の小規模事業所は7,550事業所(同82.3%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5事業所(4.6%), 中規模事業所で2事業所(0.1%), 小規模事業所で360事業所(4.6%)それぞれ減少した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3,717事業所(構成比40.5%), 鹿行地域648事業所(同7.1%), 県南地域1,881事業所(同20.5%), 県西地域2,928事業所(同31.9%)である。

前年と比べると、県南地域で97事業所(4.9%), 県西地域で114事業所(3.7%), 県北地域で136事業所(3.5%), 鹿行地域で20事業所(3.0%)減少した。

3. 従業者数(図-3)

従業者数は30万431人で前年に比べ3,318人(1.1%)減少した。

業種別にみると増加したのは、ゴム219人(5.9%), 食料1,072人(3.8%), 非鉄345人(3.0%), プラスチック282人(1.7%), 家具54人(1.7%)等11業種2,666人である。

一方減少したのは、石油・石炭535人(30.5%), 輸送機1,757人(12.8%), 繊維379人(10.2%), 鉄鋼1,262人(9.5%), 精機634人(5.7%)等11業種5,984人である。

構成比の高い業種は、電機が23.8%(7万1441

人), 次いで機械13.5%(4万584人), 食料9.7%(2万9120人)の順となっており, この3業種で全体の47%を占めている。

部門別では, 重化学工業が18万7434人(構成比62.4%)で3,554人(1.9%)減少したが, 軽工業が11万2997人(同37.6%)で236人(0.2%)増加した。

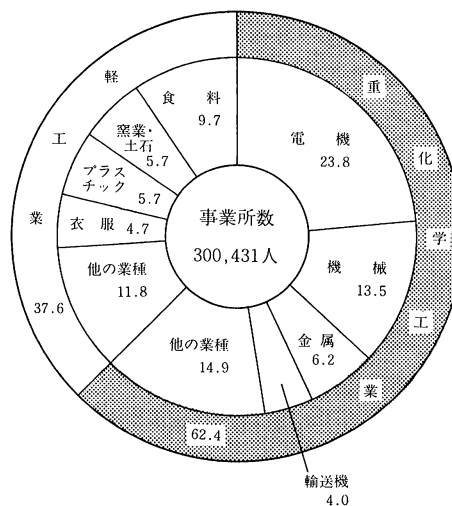
規模別に従業者数をみると, 大規模事業所は9万3287人(構成比31.1%), 中規模事業所は12万3937人(同41.3%), 小規模事業所は8万3207人(同27.7%)である。

前年と比べると, 大規模事業所で3,940人(4.1%), 小規模事業所で1,246人(1.5%)減少したが, 中規模事業所で1,868人(1.5%)増加した。

地域別に従業者数をみると, 県北地域12万7084人(構成比42.3%), 鹿行地域2万5729人(同8.6%), 県南地域6万7210人(同22.4%), 県西地域8万408人(同26.8%)である。

前年と比べると, 県南地域で581人(0.9%),

図-3 業種別・従業者別構成(%)



県西地域で275人(0.3%)増加したが、鹿行地域で771人(2.9%)、県北地域で3,403人(2.6%)減少した。

4. 製造品出荷額等 (図-4, 5, 6)

製造品出荷額等は、8兆1426億円で前年に比べ62億円(0.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、ゴム77億円(12.4%)、家具58億円(12.0%)、化学690億円(11.1%)、木材56億円(9.2%)、衣服51億円(7.8%)等12業種2070億円である。

一方減少したのは、石油・石炭714億円(25.1%)、その他184億円(23.0%)、輸送機238億円(13.2%)、鉄鋼569億円(9.1%)、繊維26億円(7.8%)、なめし革11億円(6.0%)等10業種2008億円である。

構成比の高い業種は、電機が20.7%(1兆6842億円)、次いで機械16.5%(1兆3413億円)、化学8.5%(6917億円)、食料8.4%(6845億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は5兆6535億円(構成比69.4%)で、345億円(0.6%)減少したが、軽工業は2兆4891億円(同30.6%)で、407億円(1.7%)増加した。

規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆2304億円(構成比52.0%)、中規模事業所は3兆411億円(同37.3%)、小規模事業所は8710億円(同10.7%)である。

前年と比べると、大規模事業所で1453億円(3.3%)減少したが、中規模事業所で1267億円(4.3%)、小規模事業所で248億円(2.9%)増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域2兆9346億円(構成比36.0%)、鹿行地域1兆3988

図-4 業種別製造品出荷額等構成(%)

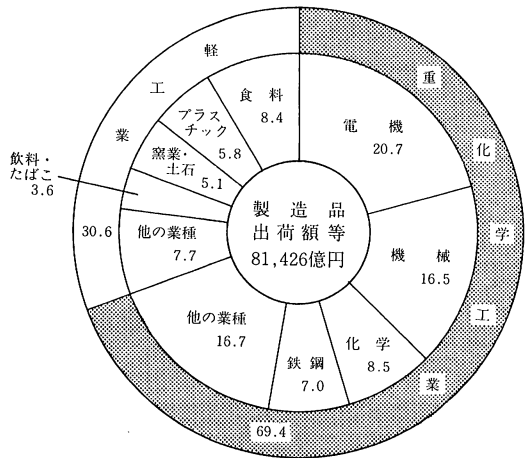
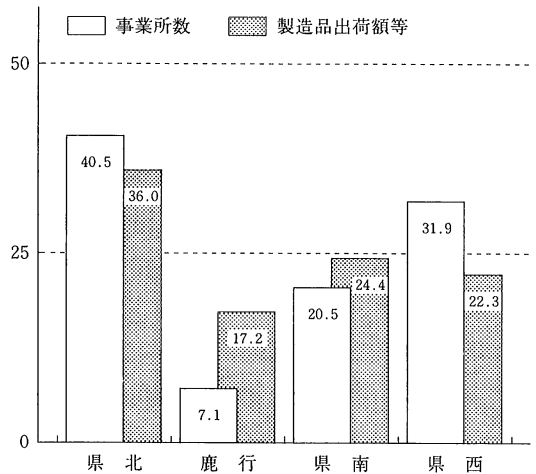


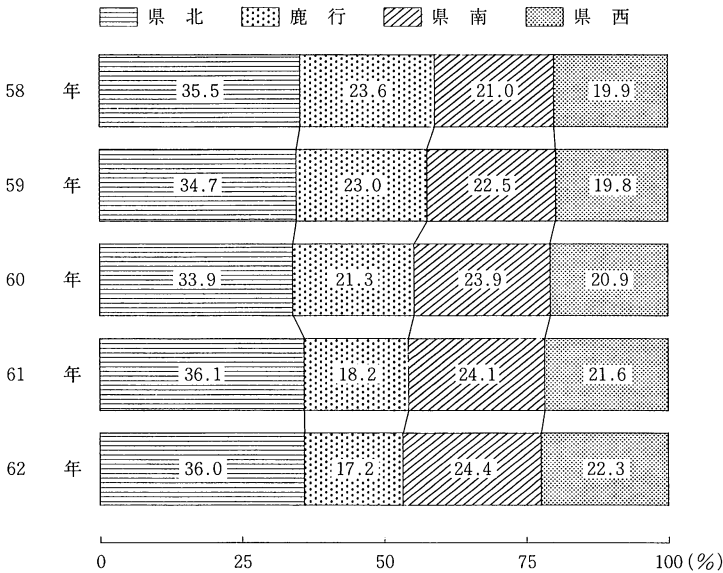
図-5 地域別事業所数・製造品出荷額等構成比(%)



億円(同17.2%)、県南地域1兆9903億円(同24.4%)、県西地域1兆8188億円(同22.3%)である。

前年と比べると、鹿行地域で726億円(4.9%)、県北地域で425億円(1.4%)減少したが、県西地域は783億円(4.5%)、県南地域は430億円(2.2%)増加した。

図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移(%)



規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆5055億円(構成比48.2%)、中規模事業所は1兆1996億円(同34.6%)、小規模事業所は4205億円(同13.5%)である。

前年と比べると、大規模事業所で17億円(0.1%)減少したが、中規模事業所で1267億円(11.8%)、小規模事業所で275億円(7.0%)増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆966億円(構成比35.1%)、鹿行地域5922億円(同18.9%)、県南地域7337億円(同23.5%)、県西地域7031億円(同22.5%)である。

前年と比べると、県西地域676億円(10.6%)、県南地域610億円(9.1%)、鹿行地域404億円(7.3%)増加したが、県北地域165億円(1.5%)減少した。

5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、3兆1256億円で、前年に比べ1525億円(5.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、化学741億円(26.6%)、家具40億円(21.1%)、金属220億円(16.6%)、ゴム52億円(16.3%)等16業種2282億円である。

一方減少したのは、石油・石炭143億円(44.1%)、その他101億円(26.2%)、鉄鋼257億円(9.6%)、非鉄199億円(10.1%)等6業種757億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.1%(5963億円)、次いで機械14.0%(4380億円)、化学11.3%(3524億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆1192億円(構成比67.8%)で749億円(3.7%)、軽工業は1兆64億円(構成比32.2%)で776億円(8.4%)増加した。

6. 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆4069億円で前年に比べ2041億円(9.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具37億円(36.4%)、化学791億円(35.0%)、金属176億円(22.2%)、機械630億円(20.4%)等15業種2660億円である。

一方減少したのは、その他109億円(40.8%)、石油・石炭17億円(29.6%)、鉄鋼299億円(14.4%)、非鉄165億円(10.3%)等7業種619億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.3%(5117億円)、次いで機械15.4%(3717億円)、化学12.7%(3053億円)、食料7.1%(1710億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆7136億円(構成比71.2%)で1464億円(9.3%)、軽工業は6933億円(同28.8%)で577億円(9.1%)増加した。

7. 在庫額(従業者30人以上の事業所)

62年末現在の在庫総額は、1兆504億円で、年初在庫総額に比べると259億円(2.4%)減少した。

業種別にみると増加したのは、非鉄51億円(8.2%)、機械145億円(4.2%)、プラスチック13億円(4.1%)、紙製品4億円(4.1%)等6業種271億円である。

一方減少したのは、繊維13億円(27.2%)、印刷4億円(25.1%)、鉄鋼369億円(23.5%)、なめし革4億円(22.3%)、飲料・たばこ31億円(21.7%)等16業種530億円である。

構成比の高い業種は、機械が34.1%(3586億円)、次いで電機16.7%(1888億円)、鉄鋼11.4%(1199億円)、非鉄6.4%(676億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が9099億円(86.6%)で183億円(2.0%)、軽工業が1405億円(13.4%)で76億円(5.1%)減少した。

8. 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、3638億円で、前年に比べ224億円(5.8%)減少した。

業種別にみると増加したのは、非鉄180億円(38.7%)、金属44億円(32.5%)、飲料・たばこ22億円(30.3%)、プラスチック54億円(21.3%)等8業種353億円である。

一方減少したのは、家具29億円(73.6%)、石油・石炭90億円(71.8%)、印刷28億円(65.9%)等14業種577億円である。

構成比の高い業種は、非鉄が17.8%(646億円)、次いで電機13.4%(607億円)、機械12.9%(470億円)、化学10.1%(369億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が2655億円(構成比72.3%)で137億円(4.9%)、軽工業が983億円(同27.7%)で87億円(8.1%)それぞれ減少した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1276億円(構成比35.1%)、鹿行地域626億円(同17.2%)、県南地域962億円(同26.4%)、県西地域774億円(同21.3%)である。

前年と比べると、鹿行地域で367億円(36.9%)減少したが、県北地域で68億円(5.7%)、県南地域で52億円(5.7%)、県西地域で23億円(3.1%)増加した。

9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たりの工業用水総使用量(海水を除く。)は、634万4657m³で前年に比べ1102m³(0.02%)減少した。

水源別に使用量をみると、回収水541万6610m³(構成比85.4%)、公共水道(工業水・上水道)53万3617m³(同8.4%)、井戸水27万8374m³(同4.4%)の順になっている。

前年と比べると、回収水1万3858m³(0.3%)、井戸水386m³(0.1%)減少したが、公共水道9791m³(1.9%)増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が486万7213m³(構成比76.7%)で3万7706m³(0.8%)、製品処理・洗浄用水が45万3794m³(同7.2%)で1035m³(0.2%)減少した。

(統計課・商工グループ)